

愛知県の入学者選抜制度（全日制課程）の変遷

小学区制（昭和24年度～昭和30年度）

- 地域のための新制高校とするために、通学区域を設定
- 男女共学化
- 総合制高校の設置

大学区制（昭和31年度～昭和47年度）

- 普通科と家庭科は尾張・三河の2学区、専門学科（家庭科除く）は全県1学区
- 進学可能な高校を1校に限定せず、選択の自由を確保（単独選抜）

学校群制度（昭和48年度～昭和63年度）

<趣旨>

- 大学区制（単独選抜）のもとで過熱した受験競争の沈静化
- 学校間格差の是正
- 地元高校への進学の促進
- 各高校における男女比の平準化

<制度の概要>

- 名古屋市内15校15群の連鎖型複合学校群
- 4市内10校5群の単純学校群（一宮市、豊橋市、岡崎市、刈谷市）
- 学校群を構成しない高校は従来どおりの単独選抜

<学校群制度の中で生じた課題>

- ・ 希望する学校へ入学できない
- ・ 特色ある学校づくりの理念との矛盾
- ・ 伝統校の良き伝統、校風の希薄化
- ・ 群間格差の拡大 など

中等教育問題研究協議会（中等協）昭和59年6月設置

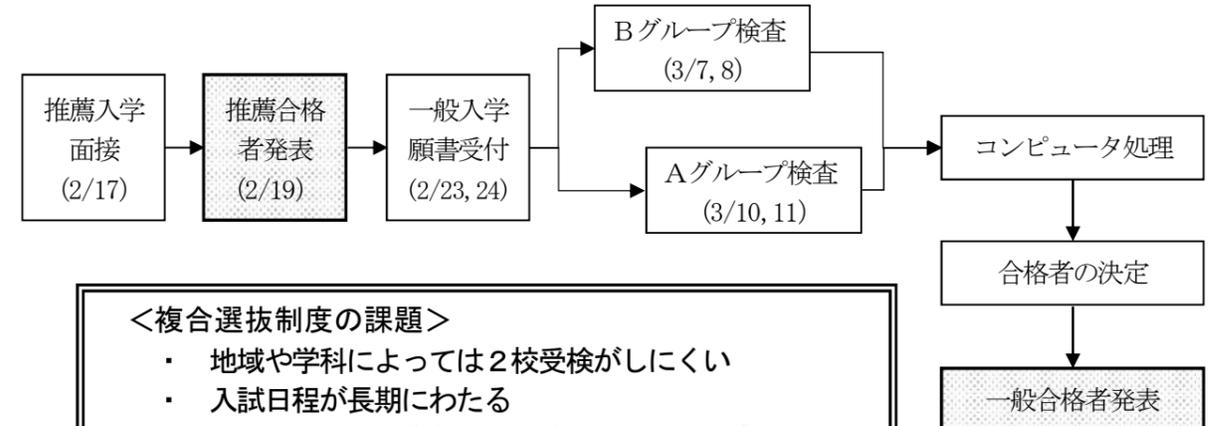
- 第3次答申（昭和61年4月）
公立高等学校（全日制課程）においては、推薦入学と2回の受検機会のある一般入学を併用した複合選抜方式による新しい入学者選抜制度を実施する。

複合選抜制度（平成元年度～）

<制度の概要>

- ◎ 推薦入学 …… 全校・全学科で実施
※ 学力検査は行わず、調査書、推薦書、面接、特別検査等で選抜。
- ◎ 一般入学 …… 2校受検が可能
※ 志願者は、同じ群内のAグループ・Bグループのいずれか一方、又はA・B双方の高校へ出願し、それぞれに入学検査を受検できる。
- ◎ 群・グループ …… 2校受検を可能にするとともに、著しい学校間格差を縮小するため、募集人員・学科・地域・伝統校と新設校などのバランスを重視して設定
※ 平成19年度入学者選抜から
・ 地域（市内）において比較的近い学校の2校受検が可能となるよう一部組み替え
・ 学区内の1群、2群どちらの高等学校とも組み合わせることができる「1・2群共通校」を設置

【平成28年度入学者選抜】



<複合選抜制度の課題>

- ・ 地域や学科によっては2校受検がしにくい
- ・ 入試日程が長期にわたる
- ・ 学力検査のない推薦入学生徒の学力面の不安 など

公立高等学校入学者選抜制度の改善に関する検討会議 平成24年9月設置

- まとめの概要（平成25年5月）
 - 1 一般選抜における2校受検を維持する。
 - 2 群・グループ分けを一部見直す。尾張学区は1・2群共通校を追加し、三河学区は二つの群を一つにする。
 - 3 推薦選抜を一般選抜の日程の中に取り込み、入試日程全体を短縮する。
 - 4 学力検査は、これまで以上に思考力、判断力、表現力等を測る出題となるよう配慮する。また、推薦選抜志願者を含む志願者全員が受検する。
 - 5 面接は、志願者全員に実施する。

公立高等学校入学者選抜方法協議会議（入選協） 平成25年6月～

● まとめの概要（平成26年1月）

- 1 推薦選抜志願者を含む全員が受検する学力検査において思考力、判断力、表現力等をこれまで以上に測るため、検査時間を5分延ばして各教科45分とする。
- 2 思考力、判断力、表現力等をこれまで以上に測る出題とするため、各教科の配点を2点増やして22点とし、合計得点の最高を110点とする。
- 3 推薦選抜を一般選抜の日程の中に取り込んで入試日程全体を短縮し、通信制課程後期選抜の合格者発表を含めて年度内に全ての入試日程を終える。
- 4 農業科、水産科、福祉科、衛生看護科で実施してきた推薦選抜の基準を、全ての職業学科に拡大する。
- 5 新しい群・グループ分けを含め、平成29年度入学者選抜から実施する。

現行制度（平成29年度～現在）

<制度の概要>

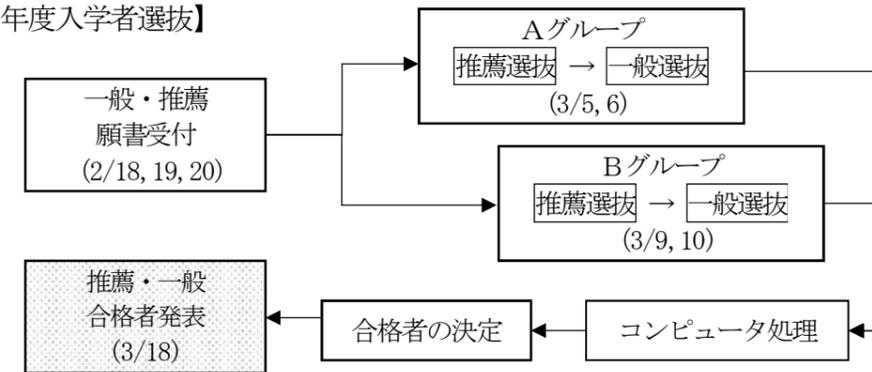
◎ 推薦選抜

- ・ 一般選抜の日程の中で、全校・全学科で実施。
- ・ 調査書、推薦書、面接等により、一般選抜における校内順位の決定に先立って合否を判定。
- ・ 推薦選抜の志願者も一般選抜の学力検査を受検する。推薦選抜で合格とならなかった場合には一般選抜の対象となる。
- ・ 合格発表は一般選抜の合格者発表と同日。

◎ 一般選抜

- ・ 2校志願を可能とし、第1志望校、第2志望校においてそれぞれ学力検査と面接を行う。
- ・ 推薦選抜で合格とならなかった者を含めて校内順位を決定。
- ・ 全校の校内順位データをコンピュータ処理した後、各高等学校において合格者を決定。

【令和2年度入学者選抜】



<現在生じている主な課題>

- ・ 推薦選抜の合格者発表が3月中旬となったため、その時期まで進路が決定しないことへの受検生や保護者の不安が増大
- ・ 推薦選抜の受検生も一般選抜の学力検査を受けなければならないため、推薦選抜の中でどのように評価されているのかが分かりにくい
- ・ 推薦選抜と一般選抜が同一日程となったため、中学校における出願業務、また、高等学校における採点や面接業務が一時期に集中し、教職員の負担が増加
- ・ 全日制課程への進学率が90%を割り込み、欠員が増大 など
H29 : 420人 → H30 : 713人 → H31(R1) : 970人 → R2 : 1505人

公立高等学校入学者選抜方法協議会議（入選協） 令和2年1月

● まとめ

全日制課程における入学者選抜方法については、有識者や教育関係者による検討会議を新たに設置して、現行制度の利点及び課題を幅広い視点から検討し、必要な改善を図ることが望ましい。

今次

公立高等学校入学者選抜制度の改善に関する検討会議 令和2年6月設置

複合選抜制度導入後の推移

